

令和7年度の地域課題のまとめ

- ・地域課題は、多職種カンファレンス（6件）、個別ケア会議（3件）から抽出しています。
- ・1つのケースで複数の地域課題が抽出されています。
- ・抽出件数が2件以上であった課題を多い順にまとめています。
- ・多職種カンファレンスは、本人を中心として「住み慣れた地域で生活続ける」、「本人の望む暮らしをかなえる」ことができるよう、介護保険サービスにとどまらず、地域の資源を活用し、自立支援や介護予防の視点を意識できるようケースを選定しています。バイアスがかかっているため、実際の地域課題とは異なります。

順位	項目	具体的な課題	解決の方向性	対応策
第1位 (3件)	地域資源 周知不足	・若い世代（65歳より早い段階）に包括の存在や役割などを理解してもらう必要がある。 ・高齢者が主治医以外にも気軽に薬について相談できる場所があると良い。 ・介護度が低い人に対して相談窓口や情報を伝える場所がない。 ・スーパーや医療機関など若い世代（50代の介護者等）が良くいく場所に相談窓口の案内があるとよい。	○住民への周知 ・分かりやすい、検索しやすい資料を作成する。 ・多様な媒体、機会、場所で周知する。 ・初めに相談する窓口（地域包括支援センターや役場等）の周知をする。	・冊子やチラシの周知啓発と利用促進（各冊子の概要が分かるチラシ、QRコードやホームページを活用）。 ・医療機関、薬局等人が集まる場やイベント等で資料の配布、掲示依頼。 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知の継続。
第1位 (3件)	連携体制 関係者間との連携 の不足	・高齢者が新しく転入してきた際に包括支援センター、一人暮らし登録、医療機関等の情報が得られていない。住民課等と連携して情報を得られるようにする必要がある。 ・福祉だけでなく病院や薬剤師との連携が必要。	・転入時に配布する書類に一人暮らし高齢者登録地域包括支援センター、医療介護マップを加える。 ・ケアマネと医師、看護師が連携できる場所。	・転入時に配布する書類等について関係部署と検討する。 ・電子@連絡帳を活用した情報交換。 ・ケアマネと医師、看護師が意見交換する場を作る。
第1位 (3件)	連携体制 地域等との連携の 不足	・スーパー側が対応に困った場合などに包括支援センターに相談できることを明確にする。日頃からスーパーとの関係を構築する必要がある。 ・高齢者が良く利用するスーパーや医療機関等から相談窓口等の案内をしてもらえると良い。	・地区社協、CSWの取り組みを進める。 ・地域住民を含めた地域ケア会議の開催。 ・スーパー・コンビニとの関係づくり。	・地区社協、CSWの取り組みの継続。 ・スーパー・コンビニ等への周知。 ・地域ケア会議の実施。
第2位 (2件)	認知症 疾患に対する 理解	・一人暮らしの高齢者の認知症が進行していくリスクを家族が理解する必要がある。 ・認知症について学ぶ機会が少ない。 ・介護に直面する前段階で情報を得られる機会があると良い。	・地域住民に認知症の正しい知識を持ってもらい、支援者を増やす。 ・個別ケア会議などで住民と専門職が共通認識を持つ。	・アルツハイマー月間、認知症サポーター養成講座等で広く周知を行う。 ・サロンや地区などターゲットを絞った認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座を行う。 ・個別ケア会議等の情報共有の場を設ける。

順位	項目	具体的な課題	解決の方向性	対応策
第2位 (2件)	人材資源 地域の担い手 (民生委員以外) の不足	・施設（有料老人ホーム等）に入所している高齢者が地域のサロン等に参加したいと思っても、付き添いをできるボランティアがない。 ・サロン等の運営側も高齢化で担い手が不足している。若い世代は仕事をしていて担い手になれない。 ・自分の趣味などを優先し、地元を出て活動している人が多い。	・地域のつながりがない人を誘い出す仕組みやつなぐ仕組みの検討。 ・ちょっとしたできることを増やしあい、隙間を減らす取組を検討する。	・2層協議体の継続（「互助」の視点で情報交換やアイデアを出しながら地域の担い手が増えることを目指す。） ・サロン、体操教室で互助の意識付けのミニ講話を実施。
第2位 (2件)	人材資源 伴走者の不足	・サロンへの地域の送迎支援があると良い。 ・身寄りのない人の外出支援サービスがあると良い。	・地域のつながりがない人を誘い出す仕組みやつなぐ仕組みの検討。 ・住民・専門職含めちょっとしたできることを増やしあい、隙間を減らす取組を検討する。	・多職種カンファレンス、ミーティングで相互理解+αでできそうなことを検討。 ・2層協議体の継続（「互助」の視点で情報交換やアイデアを出しながら地域の担い手が増えることを目指す。） ・サロン、体操教室で互助の意識付けのミニ講話を実施。
第2位 (2件)	地域資源 通いの場の不足	・定年後の居場所が少なく、引きこもる人も多い。若い世代（前期高齢者）が集まれる場所が必要。 ・疾患があっても行ける場所があり、受け入れる側も疾患を理解している場所が必要。 ・サロン等運営している人たちへのフォローが必要。 ・徒歩圏内にサロンや集まれる場所があると良い。	・既存の通いの場、地区の活動を把握。 ・通いの場に対するニーズを把握する。 ・通いの場立ち上げ運営に係る助成金の整備・周知。 ・通いの場の立ち上げ支援を行う。	・まちかど運動教室、健康たまり場の充実。 ・出張講座による活動支援の継続。 ・思い出の語り場づくり活動支援事業（助成金）の継続。 ・社会参加ポイントの周知。 ・地域支えあいコーディネーターによる通いの場の把握、新たな活動の支援。
第2位 (2件)	地域資源 就労・ボランティア活動の不足	・退職後に地域のために何かをしたいと思っている人は多いが、実際の活動につながっているとは言い難い。 ・社協のボランティアセンターについて周知を広める必要がある。 ・ボランティアをしたい人と来てほしい施設をボランティアコーディネーターがマッチングできる仕組み。	・高齢者ボランティア手帳の周知を行う ・高齢者ボランティア手帳登録団体（活動の場）を増やす。 ・ボランティアセンターの更なる周知。マッチングの推進。	・広報で高齢者ボランティア制度の周知。 ・地域支えあいコーディネーターの活動の中で活動できる場所等の情報を収集し、情報共有。
第2位 (2件)	高齢になってからの引っ越し	・高齢での転入は地域の情報が無い。 ・地域とつながりを持つことができるかが重要 ・転入時にサービスの一覧を渡しているが専門職から説明できるとよい。	・転入者に地域の情報や地域とのつなぎを行う仕組みが必要（家庭訪問等）。	・配布資料が増やせるよう住民課と調整。